

政策シート 政策名 02 これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成
 予算費目名 01 教育施設費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを 持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる 環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に 付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとつくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

高度情報化時代に、子どもに情報機器を適正かつ効率的に使用できるメディアテラシーや情報モラルなどを身につけさせるために、学習に有効な情報機器の整備を進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,622,852	2,355,261	3,085,525	2,331,136	2,325,652	
決算	1,594,545	2,210,785	3,029,437	2,306,382		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	7,700	21,000	59,600	56,100	58,200	
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,602,245	2,231,785	3,089,037	2,362,482	2,383,852	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ICT支援員活用校率	%	目標	13	70	100	100	100	100
		実績	14	100	100	100		
学習者用タブレットPC 1人1台環境 (台数/児童生徒数)	%	目標		72	87	100	100	100
		実績		72	100	100		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

高度情報化時代に、子どもに情報機器を適正かつ効率的に使用できるメディアテラシーや情報モラルなどを身につけさせるために、学習に有効な情報機器の整備を進める。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
 学校用グループウェア、支出管理・備品管理システム、図書管理システム、校務支援システム等を活用した事務処理を行い、教職員の利用時の運用支援を行うとともに、浜松市教育ネットワークセンターのネットワーク機器保守やインターネット回線の監視を行い、教育委員会と小中学校のインターネット環境を常に正常な状態に保った。また、学校ホームページへのCMS導入や全小中学校特別教室への無線アクセスポイントの設置を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	学校情報技術環境整備事業	-	○		1,609,012	1,589,412	2.8				
2	小中学校学習者情報環境整備事業	-	○		774,840	736,240	5.0	1.0			
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					2,383,852	2,325,652	7.8	1.0			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 学校情報技術環境整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

教育委員会と市立小中学校を結んだ浜松市教育ネットワークを利用し、学校向け各種システムの運用による事務の効率化を図り、ネットワーク環境を維持するために、浜松市教育ネットワークセンター及び通信回線の保守・管理を行う。また小中学校の教育情報機器等の整備を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2002	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,622,852	1,880,076	1,832,735	1,593,606	1,589,412	
	決算	1,594,545	1,765,118	1,783,833	1,569,171		
	国・県支出		19,016	152,809	81,686		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	1,594,545	1,746,102	1,631,024	1,487,485	1,589,412	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,700	7,700	17,180	15,080	19,600	
人工	正規	1.1	1.1	2.3	2.0	2.8	
	再任用(31h)			0.3	0.3		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,602,245	1,772,818	1,801,013	1,584,251	1,609,012	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
ICT支援員活用校率(%)		目標	13					
		実績	14					
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・学校向け各種システムの運用
学校での事務処理効率化を図るために、学校用グループウェア、支出管理・備品管理システム、図書管理システム、校務支援システム等の運用を行う。
- ・浜松市教育ネットワークの維持管理、運用
浜松市教育ネットワークセンターのネットワーク機器保守やインターネット回線の監視を行い、教育委員会と小中学校のインターネット環境を常に正常な状態に保つ。
- ・教育情報機器等の維持管理
学校教育に必要なパソコン等情報機器の保守や更新を行う。
- ・ICT環境整備
第3次浜松市教育総合計画～教育の情報化編～の方針に基づき、ICT環境の整備を行う。
 - ・CMSの導入:教職員の負荷軽減のため、ホームページ作成ツールとしてCMSの導入。
 - ・特別教室のLAN環境整備:全小中学校の特別教室へ無線アクセスポイントの設置。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

学校での事務処理効率化を図るために、学校用グループウェア、支出管理・備品管理システム、図書管理システム、校務支援システム等の運用を行うとともに、浜松市教育ネットワークセンターのネットワーク機器保守やインターネット回線の監視を行い、教育委員会と小中学校のインターネット環境を常に正常な状態に保った。また、ICT環境整備として、学校ホームページへのCMS導入や全小中学校特別教室への無線アクセスポイントの設置を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

学校向け各種システム、浜松市教育ネットワーク、教育情報機器等の整備・運用を行い、学校ICT環境の維持管理を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

学校向け各種システム、浜松市教育ネットワーク、教育情報機器等を良好に維持するため、必要に応じて環境の改善を進める。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・学校向け各種システムの運用
学校での事務処理効率化を図るために、学校用グループウェア、校務支援システム等の運用を行う。
- ・浜松市教育ネットワークの維持管理、運用
浜松市教育ネットワークセンターのネットワーク機器保守やインターネット回線の監視を行い、教育委員会と小中学校のインターネット環境を常に正常な状態に保つ。
- ・教育情報機器等の維持管理
学校教育に必要なパソコン等情報機器の保守や更新を行う。
- ・ICT環境整備
第3次浜松市教育総合計画～教育の情報化編～の方針に基づき、ICT環境の整備を行う。
- ・教育ネットワーク機器のクラウド化・更新
浜松市情報化基本方針で掲げる「クラウドファースト」の方針に則り、サーバ機器リース満了等のタイミングに合わせて、システムをクラウド環境へ移行する。
- ・統合型校務支援システムの選定
市立小中学校で利用する「校務支援システム」と「健康管理システム」の機能を包含した「統合型校務支援システム」の選定(プロポーザル)を行う。

事業シート (事業名) 02 小中学校学習者情報環境整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市内小中学校で、児童生徒が利用する学習者用端末等の整備及び運用管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

			④教育						
事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算		475,185	1,252,790	737,530	736,240	
	決算		445,667	1,245,604	737,211		
	国・県支出		414,045	654,936	17,735	21,462	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金		31,622	590,668	719,476	714,778	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)			13,300	42,420	41,020	38,600	
人工	正規		1.9	5.7	5.5	5.0	
	再任用(31h)			0.7	0.7	1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)			458,967	1,288,024	778,231	774,840	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
ICT支援員活用校率(%)		目標		70	100	100	100	100
		実績		100	100	100		
学習者用タブレットPC 1人1台環境(台数/ 児童生徒数)(%)		目標		72	87	100	100	100
		実績		72	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・学習者用タブレット型端末及び学習アプリケーションの運用管理
国の示す「GIGAスクール構想」の実現に向け、1人1台の学習者用タブレット型端末及び学習アプリケーションの運用管理を行う。
- ・ICT支援員の導入
教員が学習者用タブレット型端末等のICT機器を利活用した授業を円滑かつ効率的に行うために、引き続きICT支援員を導入し、各小中学校に年35回の訪問を行い授業支援等を行う。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

国の示す「GIGAスクール構想」の実現に向け、1人1台の学習者用タブレット型端末及び学習アプリケーションの運用管理を行った。
ICT支援員が各小中学校に年35回訪問し、学習者用タブレット型端末等のICT機器を利活用した授業を実施するための支援等を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

国の示す「GIGAスクール構想」の実現に向け、1人1台の学習者用タブレット型端末及び学習アプリケーションの運用管理やICT支援員による授業支援等を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

1人1台の学習者用タブレット型端末や学習アプリケーションの運用管理を行うとともに、ICT支援員を活用した授業支援等を行う。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・学習者用タブレット型端末及び学習アプリケーションの運用管理
1人1台の学習者用タブレット型端末及び学習アプリケーションの運用管理を行う。
- ・ICT支援員の導入
教員が学習者用タブレットPC等のICT機器を利活用した授業を円滑かつ効率的に行うために、引き続きICT支援員を導入し、各小中学校に年35回の訪問を行い授業支援等を行う。

政策シート 政策名 02 これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成
予算費目名 02 小学校管理費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを 持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる 環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に 付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとつくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

市立小学校において、より効率的な学習・授業を行うための教育環境整備や、学級増に伴う教師用教科書・指導書等の購入を行う。また学校図書の本の整備に努める。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	264,752	738,166	265,104	278,456	261,929	
決算	246,819	728,592	264,006	249,385		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	2,800	2,100	10,080	10,080	10,780	
年間経費(予算又は決算+A+B)	249,619	730,692	274,086	259,465	272,709	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
整備基準に基づく機器導入と学校で必要とする物品の購入(年間達成率)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

市立小学校において、より効率的な学習・授業を行うための教育環境整備や、学級増に伴う教師用教科書・指導書等の購入を行う。また学校図書の本の整備に努める。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
学校で必要とする備品、物品の購入を行った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	授業用教材教具導入事業	-	-		272,709	261,929	1.5			0.1	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					272,709	261,929	1.5			0.1	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 授業用教材教具導入事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

より効果的な学習、授業を行うため、市立小学校(96校)の教育環境の整備や学級数の増加に伴う教材、教科書指導書等を購入する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	④教育
事業とゴールの関連性	市立小学校において、より効率的な学習・授業を行うための教育環境整備や学級増に伴う教師用教科書・指導書等の購入を行い、学校図書への整備にも努める。

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	264,752	738,166	265,104	278,456	261,929	
	決算	246,819	728,592	264,006	249,385		
	国・県支出	2,649	2,448	2,736	2,766	2,941	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	244,170	726,144	261,270	246,619	258,988	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	2,100	10,080	10,080	10,780	
人工	正規	0.4	0.3	1.4	1.4	1.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1	0.1	0.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)		249,619	730,692	274,086	259,465	272,709	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
整備基準に基づく機器導入と、学校で必要とする物品の購入(年間達成率)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

学校の教育環境の整備や学習効果を高めるため、学校の要求に即した備品等の購入を行った。特に理科・算数の教育に関しては、国庫補助を受け、重点的な購入を行った。他に学級数の増加に対応するため教科書・指導書、教材等を購入した。また、学校図書の充実を図るため、教育に適した図書の購入を行った。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

学校の要求に即した備品等の購入、国庫補助による理科・算数教材の整備、学級増に伴う教師用教科書指導書、机・椅子等の購入などにより、小学校の授業用教材教具の充実を図ることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

学校の要求に即した備品等の購入、国庫補助による理科・算数教材の整備、学級増に伴う教師用教科書指導書、机・椅子等の購入などにより、引き続き、小学校の授業用教材教具の充実を図る必要がある。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

必要な物品を適正に供給することは今後ますます求められるが、限られた予算でいかに最大成果を上げるかが今後の課題である。教材等の採択部門である指導課及び学校と連携し、より良い教育活動が行えるよう、効率的かつ適正な物品供給を行う。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

学校の教育環境の整備や学習効果を高めるため、学校の要求に即した備品等の購入を行う。特に理科・算数の教育に関しては、国庫補助を受け、重点的な購入を行っていく。他に学級数の増加に対応するため教科書・指導書、教材等を購入するとともに、学校図書の充実を図るため、教育に適した図書も購入していく。

政策シート 政策名 02 これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成
予算費目名 03 中学校管理費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを 持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる 環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に 付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとつくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

市立中学校において、より効率的な学習・授業を行うための教育環境整備や、学級増に伴う教師用教科書・指導書等の購入を行う。また学校図書の本の整備に努める。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	181,147	159,250	307,016	173,224	158,607	
決算	167,129	154,937	303,595	147,758		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	2,800	2,100	5,880	5,880	5,880	
年間経費(予算又は決算+A+B)	169,929	157,037	312,896	153,638	164,487	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
整備基準に基づく機器導入と学校で必要とする物品の購入(年間達成率)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

市立中学校において、より効率的な学習・授業を行うための教育環境整備や、学級増に伴う教師用教科書・指導書等の購入を行う。また学校図書の本の整備に努める。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
学校で必要とする備品、物品の購入を行った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	授業用教材教具導入事業	-	-		164,487	158,607	0.8			0.1
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					164,487	158,607	0.8			0.1

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 授業用教材教具導入事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

より効果的な学習、授業を行うため、市立中学校(49校)の教育環境の整備や学級数の増加に伴う教材、教科書指導書等を購入する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育						
事業とゴールの 関連性	市立中学校において、より効率的な学習・授業を行うための教育環境整備や学級増に伴う教師用教科書・指導書等の購入を行い、学校図書への整備にも努める。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	181,147	159,250	307,016	173,224	158,607	
	決算	167,129	154,937	303,595	147,758		
	国・県支出	1,362	1,395	1,502	1,512	1,621	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	165,767	153,542	302,093	146,246	156,986	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	2,100	5,880	5,880	5,880	
人工	正規	0.4	0.3	0.8	0.8	0.8	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.1	0.1	0.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)		169,929	157,037	312,896	153,638	164,487	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
整備基準に基づく機器導入と、学校で必要とする物品の購入(年間達成率)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

学校の教育環境の整備や学習効果を高めるため、学校の要求に即した備品等の購入を行った。特に理科・数学の教育に関しては、国庫補助を受け、重点的な購入を行った。他に教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書の購入、学級増に伴う机・椅子の購入、教材や学校図書の充実を図るため、教育に適した図書の購入を行った。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

学校の要求に即した備品等の購入、国庫補助による理科・数学教材の整備、教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書の購入、学級増に伴う机・椅子等の購入などにより、中学校の授業用教材教具の充実を図ることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

学校の要求に即した備品等の購入、国庫補助による理科・数学教材の整備、学級増に伴う机・椅子等の購入などにより、引き続き、中学校の授業用教材教具の充実を図る必要がある。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

必要な物品を適正に供給することは今後ますます求められるが、限られた予算でいかに最大成果を上げるかが今後の課題である。

教材等の採択部門である指導課及び学校と連携し、より良い教育活動が行えるよう、効率的かつ適正な物品供給を行う。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

学校の教育環境の整備や学習効果を高めるため、学校の要求に即した備品等の購入を行う。特に理科・数学の教育に関しては、国庫補助を受け、重点的な購入を行っていく。他に学級数の増加に対応するため教科書・指導書、教材等を購入し、学校図書の充実を図るため、教育に適した図書も購入していく。

政策シート 政策名 02 これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成
予算費目名 04 教育指導費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとつづくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

・これからの社会を生き抜くための資質・能力を育む子供を育てるため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた、指導力向上のための授業研究を実施する。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	286,726	299,375	333,500	310,446	343,835	
決算	271,872	275,207	319,578	300,777		
人件費(報酬等)(A)	24,434	64,031	65,879	64,795	74,136	
人件費(人工分)(B)	192,500	194,280	194,280	193,860	189,660	
年間経費(予算又は決算+A+B)	488,806	533,518	579,737	559,432	607,631	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
児童生徒1人当たりのALTの活用時間(時間)	時間	目標	中32時間 小23時間	中35時間 小23時間	中35時間 小23時間	中35時間 小35時間	中35時間 小35時間	中35時間 小35時間
		実績	中35時間 小23時間	中35時間 小23時間	中35時間 小23時間	中35時間 小23時間		
理科支援員の活用率(%)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
はままつマナーの活用率(%)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

・英語指導力の向上と授業の充実を図った。
・理数教育の充実を図った。
・道徳教育の充実を図った。
・文化芸術に親しみ、体験する機会を設けた。
・部活動を中心とした文化・スポーツ活動を奨励した。
・中学生の三遠南信交流を行った。
・学校訪問や新学力調査の実施や、教育研究校を指定し研究を推進することにより、小中学校における指導の充実を図った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
指導主事による学校訪問や、研修・研究などを重ねることにより、小中学校における指導の充実を図ることができている。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	道徳教育総合支援事業	-	-		2,154	754	0.2			
2	生きた英語力育成事業	-	○		299,875	237,475	0.4	1.0	20.0	
3	音楽等発表会開催事業	-	-		8,158	5,597	0.3			461
4	部活動等推進事業	-	○		83,035	32,760	1.3			41,175
5	三遠南信交流推進事業	-	-		2,864	764	0.3			
6	教育研究・指導事業	-	○		166,617	61,877	10.2		0.3	32,500
7	教育指導運営経費(一般諸経費のみ)	-			44,928	4,608	5.0		1.9	
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					607,631	343,835	17.7	1.0	22.2	74,136

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 道徳教育総合支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

子供たちが夢や希望を持って、社会を生き抜く力を身につけながら自分らしさを磨く心の教育を進める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2018		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育							
事業とゴールの 関連性	「はままつマナー」の活用を通して、単にマナーを知識としてとらえるのではなく、マナーを踏まえた振る舞いが自然にできる子供を育成する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,301	2,500	1,700	652	754	
	決算	1,848	1,752	861	483		
	国・県支出	1,848		861	483	754	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金		1,752				
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		3,248	3,152	2,261	1,883	2,154	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
はままつマナーの活用率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
02 02 02 04 005110000 01 指導課 内山 圭子 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・「はままつマナー」の作成及び配布
小学校1～3年生編、小学校4～6年生編、中学校編の作成
- ・小学校4～6年生編、及び中学校編については、デジタル版を作成し、一人一台タブレットを活用



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

「はままつマナー」を活用し、子供たちの規範意識や思いやりの心をはぐくむことができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 人工

「はままつマナー」など活用し、子供たちが夢や希望を持って、社会を生き抜く力を身につけながら自分らしさを磨く心の教育を実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 人工

「夢と希望を持ち、社会を生き抜く力を身につけながら自分らしさを磨く」浜松の人づくりを進める。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・道徳教育パワーアップ研究協議会を開催する。
- ・「はままつマナー」を啓発する。

事業シート (事業名) 02 生きた英語力育成事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

【事業目的】 英語の授業を通して、児童生徒の言語や外国の文化に対する理解を深める。英語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、小学生・中学生・高校生を対象に、外国語指導助手(ALT)を活用した授業を実施する。
【事業対象】 市立小・中学校、市立高等学校

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1987		一般会計	自治事務(その他)	語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育								
事業とゴールの 関連性	外国の言語や文化に対する理解を深め、英語によるコミュニケーション能力を育成する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	220,795	235,063	245,843	232,464	237,475	
	決算	214,400	228,372	242,177	226,690		
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,506	2,171	1,816	2,702	2,640	
一般財源	211,894	226,201	240,361	223,988	234,835		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)	60,200	61,600	64,400	63,800	62,400		
人工	正規	0.6	0.8	0.8	0.6	0.4	
	再任用(31h)				1.0	1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	20.0	20.0	21.0	20.0	20.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)	274,600	289,972	306,577	290,490	299,875		

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
児童1人あたりのALT活用時間数(高学年) (時間)		目標	23	23	23	35	35	35
		実績	23	23	23	23		
生徒1人あたりのALT活用時間数(時間)		目標	32	35	35	35	35	35
		実績	35	35	35	35		
英語指導力向上研修を受講した教員が在籍する学校の割合(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
ALTの人数(人)		目標	60	60	62	62	62	62
		実績	60	60	60	60		
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
02 02 02 04 005110000 02 指導課 内山 圭子 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

英語を通して児童生徒の言語や外国文化への理解を深めるとともに、言語能力やコミュニケーション能力の育成を図るため、小中学生及び高校生を対象に外国語指導助手(ALT)60人を活用した授業を行った。

ALT授業時間数

- ・小学校3・4年生 1学級あたり年 12時間程度
- ・小学校5・6年生 1学級あたり年 23時間程度
- ・中学校1～3年生 1学級あたり年 30～35時間程度
- ・高校1～3年生 1学級あたり年 23時間程度

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

外国人指導助手(ALT)、国際交流員(CIR)を配置するとともに、ALTによる英語授業を実施し、英語の授業を通して、児童生徒の言語や外国の文化に対する理解を深めることができている
学校へのALT派遣の一部を民間事業者へ業務委託を、直接指揮命令が可能となる労働者派遣契約とした。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 人工

・外国人指導助手(ALT)について、直接雇用者(会計年度任用職員)と民間委託のそれぞれの特性を考慮して配置し、児童生徒に英語力の向上を図った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 人工

・ALTの配置について、学校や児童生徒の実情に合わせた直接雇用者と民間委託との適正配置を進める。
・ALTの研修の充実を図り、ALTの質的向上を図る。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

英語を通して児童生徒の言語や外国文化への理解を深めるとともに、言語能力やコミュニケーション能力の育成を図るため、小中学生及び高校生を対象に外国語指導助手(ALT)を活用した授業を行う。

事業シート (事業名) 03 音楽等発表会開催事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

【事業目的】 児童生徒が文化芸術に親しみ、体験する機会を積極的に設け、文化を身近に感じる環境づくりに努める。
 【事業対象】 市立小・中学校

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000		一般会計	自治事務(その他)	浜松市小・中学校音楽研究発表会実施要項 音楽発表会事業実施要項 浜松市子どもの市展開催要項

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの 関連性	「音楽の都」の担い手となる子供の育成								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	8,944	5,634	5,905	6,719	5,597	
	決算	8,058	4,770	5,410	5,534		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	8,058	4,770	5,410	5,534	5,597	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)			165	340	461	
	人件費(人工分)(B)	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		10,158	6,870	7,675	7,974	8,158	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
音楽発表会の実施率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・中学校14校が、音響設備が整っている施設で音楽発表会を開催した。
- ・各小中学校の学年・学年団や音楽部などが活動の成果を披露する音楽研究発表会を開催した。
- ・児童生徒が製作した図画工作や美術作品等を広く市民に紹介するとともに、造形教育の啓発と振興のため、こどもの市展の開催、優秀作品の表彰を行った。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
 指標の達成度 計画通り

- ・「音楽の都」の担い手となる子供の育成のため、音響設備が整っている施設で音楽発表会を開催する機会を設けることができた。
- ・児童生徒の図画工作科・美術科作品を浜松市美術館や地下道市民ギャラリーにおいて広く市民に紹介した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 現状 小項目 / 事業費 人工

- ・音響設備が整った施設で音楽発表会を開催した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 現状 小項目 / 事業費 人工

音響設備が整っている施設での音楽発表会を開催し、「音楽の都」の担い手となる子供の育成する。授業における図画工作科・美術科作品を広く紹介し、造形教育の啓発と振興を図る。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・将来にわたって音楽を楽しむ資質を育てる場として、中学生を対象に音響設備が整っている施設で音楽発表会を開催するとともに、各小中学校の学年団や音楽部が、発表や鑑賞を行う研究発表会を開催する。
- ・児童生徒が製作した図画工作や美術作品等を広く市民に紹介するとともに、造形教育の啓発と振興を図るため、展覧会を開催する。

事業シート (事業名) 04 部活動等推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

【事業目的】 部活動を中心とした文化・スポーツ活動を奨励するため、東海大会・全国大会等へ出場する児童・生徒を対象に激励金を交付するとともに、各種文化・スポーツ大会の効果的な運営を支援する。
 ・中学校に部活動指導員を配置し、専門的な指導による部活動の充実と、教員の多忙化解消を図る。
 【事業対象】 市内小中学校

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1958		一般会計	自治事務(その他)	文化・スポーツ大会出場激励金交付要綱 浜松市児童生徒文化・スポーツ賞授与に関する要綱 文化・スポーツ大会等運営交付金交付要綱 浜松市立中学校部活動指導員設置要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの 関連性	運動・スポーツを通して、児童生徒の心身の健全な発達を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	31,225	23,300	29,605	32,637	32,760	
	決算	26,836	15,821	27,525	30,713		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	26,836	15,821	27,525	30,713	32,760	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)	24,434	31,543	35,016	33,378	41,175	
	人件費(人工分)(B)	5,600	7,000	7,000	7,700	9,100	
人工	正規	0.8	1.0	1.0	1.1	1.3	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		56,870	54,364	69,541	71,791	83,035	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
小・中体連及び小・中文連の対象事業参加率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
部活動指導員の配置人数(人)		目標	40	45	46	46	60	69
		実績	37	43	45	43		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	02	04	005110000	04	指導課	内山 圭子	2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

【文化・スポーツ活動奨励事業】
東海大会以上に出場する児童生徒に奨励金を交付した。
顕著な成績を収めた児童生徒を表彰した。

【文化・スポーツ大会等支援事業(交付金)】
小中学校の文化・スポーツ団体が実施する各種大会等の開催を支援した。

主な開催事業

- ・小学校体育連合 (実技研修会、水泳大会、30分間回泳 等)
- ・小学校文化連盟 (音楽科研修会 等)
- ・中学校体育連盟 (夏季大会、新人戦 等)
- ・中学校文化連盟 (写生大会、総合文化祭 等)

【部活動指導員配置事業】
部活動指導の充実及び教員の多忙化解消を図るため、27校に部活動指導員43名を配置した。
(運動部37名、文化部6名)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【文化・スポーツ活動奨励事業】
児童生徒の文化・スポーツ活動を支援、奨励したり、顕著な成績を収めた児童生徒を表彰することにより、技術や意識の向上を図ることができた。

【文化・スポーツ大会等支援事業(交付金)】
小中学校の各種文化・スポーツの大会開催を支援することにより、文化・芸術活動の振興や運動・スポーツを通して、心身の健全な発達を図るとともに、経費の負担軽減を図ることができた。

【部活動指導員配置事業】
中学校に部活動指導員を配置することにより、部活動指導の充実及び教員の多忙化解消を図ることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

小中学校の児童生徒の文化・スポーツ活動を支援、奨励することで、技術の向上を図った。
中学校部活動指導員を配置し、部活動の充実と教員の多忙化を解消した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

東海大会以上の文化・スポーツ大会へ出場する児童生徒を奨励する。
部活動指導員を配置することにより、部活動指導の充実と教員の多忙化解消を図る。
大会実施経費の負担軽減のため、事業支援をする。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

【文化・スポーツ活動奨励事業】
児童生徒の文化・スポーツ活動を奨励するため、東海大会以上に出場する児童生徒に奨励金を交付するとともに、顕著な成績を収めた児童生徒を表彰する。

【文化・スポーツ大会等支援事業(交付金)】
小中学校の文化・スポーツ団体が実施する各種大会等の開催を支援する。

【部活動指導員配置事業】
中学校に部活動指導員を配置し、部活動指導の充実及び教員の多忙化解消を図る。

事業シート (事業名) 05 三遠南信交流推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

【事業目的】 三遠南信地域の飯田市、豊橋市、浜松市の中学生の交流や飯田市及び豊橋市の教員の受入交流によって、視野や見識を広める。 【事業対象】 市内中学校
--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1993			自治事務(その他)	三遠南信(飯田・豊橋・浜松)中学生交流会実施要項

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	3市の中学生が友好を深め、交流の架け橋となり、未来への展望・人づくりを目指す。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	880	0	127	617	764	
	決算	645	0	126	31		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	645		126	31	764	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	1,400	1,400	1,400	2,100	
人工	正規	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		2,745	1,400	1,526	1,431	2,864	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市内中学校の交流参加率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	(中止)	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

02

02

02

04

005110000

05

指導課

内山 圭子

2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン交流を実施。
参加者は、市内全中学校の半数とし、市内の中学校にてオンライン交流をした。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

新型コロナウイルス感染症の影響により直接交流はできなかったが、オンラインにより交流を図る事ができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 人工

前年度同様、参加人数を制限したが、他の2市の中学生と交流を図ることができた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 人工

・浜松市・豊橋市・飯田市の3市で持ち回りで開催。
2023年度は浜松市で直接交流にて開催する予定。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

飯田市・豊橋市・浜松市の交流を推進し、「まちづくり」や「生徒会活動」などについて語り合うことを通して、自分たちの住んでいる地域や自分たちの学校を見つめ直し、未来への展望が持てるような人づくりを目指す。

事業シート (事業名) 06 教育研究・指導事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

【事業目的】 子供たち一人ひとりに基礎・基本を定着させるとともに「生きる力」を育むため、授業の充実・改善と専門職としての教職員の資質向上を図る。
 【事業対象】 市内小中学校・高等学校の教職員

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1955		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	小中学校における指導の充実を図り、共通課題等の解決を図る								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	16,257	17,675	29,575	32,460	61,877	
	決算	14,291	12,181	24,639	33,490		
	国・県支出					135	
	市債						
	その他						
	一般財源	14,291	12,181	24,639	33,490	61,742	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)		32,488	30,698	31,077	32,500	
	人件費(人工分)(B)	88,200	86,100	86,100	79,100	72,240	
人工	正規	12.6	12.3	12.3	11.3	10.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.3	
年間経費(予算又は決算+A+B)		102,491	130,769	141,437	143,667	166,617	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
研究指定校の数(校)		目標	7	6	4	4	4	4
		実績	7	6	4	4		
指定校の成果発表に参加した小・中学校の数(校)		目標	146	146	146	146	146	146
		実績	144	73	146	146		
全校への計画訪問による指導実施率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
理科支援員の活用率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	02	04	005110000	06	指導課	内山 圭子	2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

小中学校における指導の充実を図るため、指導主事や教科領域等指導員による学校訪問を実施するとともに教育研究の奨励、社会科副教材「のびゆく浜松」の編集、発行を行った。また、教育研究校を指定し、教育委員会が示す研究の概要と自校の課題を踏まえて、研究を推進し、成果を発表した。

- ・指導主事、教科領域等指導員による学校訪問の実施 147校実施
- ・研究指定校による教育研究の実施
 - 【研究テーマ】新学習指導要領に基づく教育活動の在り方
 - ・「のびゆく浜松」 小学校編、学校編

理科授業における観察・実験活動の充実及び教員の授業力向上を図るため、市立全小学校に理科支援員を配置するとともに、理科支援員コーディネーター(1人)を指導課に配置した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

指導主事による学校訪問や、研修・研究などを重ねることにより、小中学校における指導の充実を図ることができている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

小中学校の教育(授業)の充実及び改善を図るため、学校訪問、新学力調査の実施、教育研究校の研究を推進した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

小中学校における指導の充実を図るため、学校訪問や学力調査を実施するとともに教育研究の奨励、社会科副教材「のびゆく浜松」の編集、発行を行う。

教育研究校を指定し、教育委員会が示す研究の概要と自校の課題を踏まえて、研究を推進する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

小中学校における指導の充実を図るため、指導主事や教科領域等指導員による学校訪問や新学力調査を実施するとともに教育研究の奨励、社会科副教材「のびゆく浜松」の編集、発行を行う。また、教育研究校を指定し、教育委員会が示す研究の概要と自校の課題を踏まえて、研究を推進する。

理科授業における観察・実験活動の充実及び教員の授業力向上を図るため、市立全小学校に理科支援員を配置する。

事業シート (事業名) 07 教育指導運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

--

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1955		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,324	15,203	20,745	4,897	4,608	
	決算	5,794	12,311	18,840	3,836		
	国・県支出		5,988	215	500		
	市債						
	その他			11,673			
	一般財源 一般会計繰入金	5,794	6,323	6,952	3,336	4,608	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		32,900	34,680	31,880	38,360	40,320	
人工	正規	4.3	4.4	4.4	5.0	5.0	
	再任用(31h)		0.3	0.3			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0		1.2	1.9	
年間経費(予算又は決算+A+B)		38,694	46,991	50,720	42,196	44,928	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

政策シート 政策名 02 これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成
予算費目名 05 小学校健康安全費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

浜松の将来を担う子供たちの健やかな成長を願い、健康で安心な学校生活を送ることができるよう、健康教育の推進や、食に関する指導の充実を図り、安心して教育活動ができる学校づくりを行う。また、安全・安心でおいしい給食を提供する。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育								
-----	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	814,045	829,904	882,853	922,638	954,099	
決算	806,383	808,225	875,079	904,103		
人件費(報酬等)(A)	95,930	95,567	95,813	95,365	95,730	
人件費(人工分)(B)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	
年間経費(予算又は決算+A+B)	917,713	919,192	986,292	1,014,868	1,065,229	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
肥満傾向・栄養不良率	%	目標	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	3
		実績	2.6	2.27	1.45	2.03		
給食満足度率(自校方式、小学校)	%	目標	93	93	93	94	94	95
		実績	93.4	94.2	93	94.1		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

浜松の将来を担う子供たちの健やかな成長を願い、健康で安心な学校生活を送ることができるよう、健康教育の推進や、食に関する指導の充実を図り、安心して教育活動ができる学校づくりを行う。また、安全・安心でおいしい給食を提供する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・法令に基づき、内科・眼科・耳鼻科・歯科健診及び尿検査・心臓疾患検査を全小学校で実施した。 ・安全安心でバランスの取れた給食水準を維持し、子供にとって魅力ある学校給食の提供に努めた。 ・2022年度は新規に小学校1校の給食調理の業務委託を行い、合計で自校方式(きずな方式を含む)の小学校70校中50校で民間委託を実施した。 ・児童に、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせることを目的とし、栄養教諭等が、給食の時間に食に関する指導を行った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	児童健康診断事業	-	-		129,478	30,948	0.4			95,730
2	小学校給食事業	-	○		935,751	923,151	1.2		1.5	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					1,065,229	954,099	1.6		1.5	95,730

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 児童健康診断事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

学校保健安全法に基づき、小学校児童に対し健康診断を行い、児童の健康の保持増進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1911	—	一般会計	自治事務(法令義務)	学校保健安全法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育								
事業とゴールの 関連性		定期健康診断の結果に基づきスクリーニングを実施することにより、健康状態を把握するとともに、疾病の早期発見に努める。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	31,153	31,581	30,604	31,829	30,948	
	決算	30,831	31,352	30,432	31,364		
	国・県支出	18	19	18	27	31	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	30,813	31,333	30,414	31,337	30,917	
人件費(報酬等)(A)		95,930	95,567	95,813	95,365	95,730	
人件費(人工分)(B)		2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	
人工	正規	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		129,561	129,719	129,045	129,529	129,478	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
肥満傾向・栄養不良率(%)		目標	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	3
		実績	2.6	2.27	1.45	2.03		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

法令に基づき、下記の項目を実施した。

- ・内科・眼科・耳鼻科・歯科健診(全学年)
- ・尿検査(全学年)
- ・心臓疾患検査(1年生・4年生)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

定期健康診断を実施し、健康診断結果を保護者へ通知するとともに、緊急を要する病気の可能性がある場合は、速やかに医療機関を受診するよう勧めた。また、肥満傾向や栄養不良の児童については、生活指導や保健指導等を行った。今後も疾病異常の早期発見と健康状態を正しく把握し、適切に対応していく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

児童の日頃の健康管理、早期の疾病発見・治療を行うことで、児童の健康で明るい学校生活、円滑な教育活動を推進していく。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 人工

法で定められた検査について、適正に実施していく。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 人工

法で定められた検査について、適正に実施していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

法令に基づき、下記の項目を実施する。

- ・内科・眼科・耳鼻科・歯科健診(全学年)
- ・尿検査(全学年)
- ・心臓疾患検査(1年生・4年生)

事業シート (事業名) 02 小学校給食事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

安全安心でおいしい給食を提供し、児童の健康の保持増進を図るとともに、給食を通して、正しい食習慣を身に付けるなど、食に関する指導の充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1954	-	一般会計	自治事務(法令義務)	学校給食法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育							
事業とゴールの関連性	安全安心な給食の提供に努め、健全な食習慣の確立のため、給食を活かした食に関する指導に取り組む。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	782,892	798,323	852,249	890,809	923,151	
	決算	775,552	776,873	844,647	872,739		
	国・県支出						
	市債						
	その他				28,840	349	
	一般財源	775,552	776,873	844,647	843,899	922,802	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	
人工	正規	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
年間経費(予算又は決算+A+B)		788,152	789,473	857,247	885,339	935,751	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
給食満足度率(自校方式、小学校)(%)		目標	93	93	93	94	94	95
		実績	93.4	94.2	93	94.1		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・学校給食法の学校給食衛生管理基準に基づく食品(食器消毒保管庫・包丁まな板殺菌庫等)の購入、耐用年数経過に伴う備品購入など学校給食設備を整備した。また、給食を円滑に実施するための維持管理(給食用消耗物品、備品修繕など)と、調理担当者の腸内保菌検査、保存食の細菌学的検査、給食室の防鼠防虫消毒、雑排水槽の清掃など、給食場の良好な環境を維持した。
- ・地産地消の推進に向け、浜松市産特別栽培米「やら米か」を使用した。また、浜松市産の茶葉を使用した紙パック茶を2回提供し、地場産物への関心を高めた。
- ・給食の時間において、栄養教諭等が食に関する指導を行った。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・給食満足度では、自校方式の小学校で実施。目標値94%に対し、実績値が94.1%で目標に達している。今後も安全安心でおいしい給食を提供できるよう努めていく。
- ・小学校1校の調理業務の民間委託化を行った。これにより、自校方式(きずな方式を含む)小学校70校中50校が委託化された。
- ・浜松市産特別栽培米「やら米か」は10年目、浜松市産茶葉を使用した紙パック茶は9年目となった。子供たちに地場産物への関心を高めるとともに、良さを感じさせるよい機会となった。
- ・児童に、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせることを目的とし、栄養教諭等が給食の時間に食に関する指導を行った。
- ・フェアトレード商品について理解を広げるため、小学校32校において、フェアトレード商品を使用した給食を提供した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・食材納入業者の確保
- ・食育の推進



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

2022年度は、小学校1校で調理業務の民間委託を実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

2023年度は、小学校での調理業務の民間委託を行わない。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・学校給食法の学校給食衛生管理基準に基づく食品(食器消毒保管庫・包丁まな板殺菌庫等)の購入、耐用年数経過に伴う備品購入など学校給食設備を整備する。また、給食を円滑に実施するための維持管理(給食用消耗物品、備品修繕など)と、調理担当者の腸内保菌検査、保存食の細菌学的検査、給食室の防鼠防虫消毒、雑排水槽の清掃など、給食場の良好な環境を維持する。
- ・地産地消の推進に向け、浜松産主要10品目の食材使用に努める。また、浜松市産の茶葉を使用した紙パック茶を2回提供したり、徳川家康公の健康を支えたと言われる地場産物を取り入れた給食を「浜松パワーフード給食」として紹介したりすることで、地場産物への関心を高める。
- ・第3次食育推進基本計画に基づき、食に関する指導の充実を図るとともに、次期食育基本計画に向けて取組方針を定めていく。

政策シート 政策名 02 これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成
予算費目名 06 中学校健康安全費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとつくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

浜松の将来を担う子供たちの健やかな成長を願い、健康で安心な学校生活を送ることができるよう、健康教育の推進や、食に関する指導の充実を図り、安心して教育活動ができる学校づくりを行う。また、安全・安心でおいしい給食を提供する。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育								
-----	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	391,176	424,679	431,747	471,931	519,713	
決算	386,206	413,369	426,900	460,014		
人件費(報酬等)(A)	47,809	47,960	48,477	48,197	48,682	
人件費(人工分)(B)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	
年間経費(予算又は決算+A+B)	449,415	476,729	490,777	523,611	583,795	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
肥満傾向・栄養不良率	%	目標	3.1	3.1	3	3	2.9	2.8
		実績	2.98	2.27	2.32	2.40		
給食満足度率(自校方式、中学校)	%	目標	90	90	90	90	90	90
		実績	92.3	90.5	91.8	91.3		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

浜松の将来を担う子供たちの健やかな成長を願い、健康で安心な学校生活を送ることができるよう、健康教育の推進や、食に関する指導の充実を図り、安心して教育活動ができる学校づくりを行う。また、安全・安心でおいしい給食を提供する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・法令に基づき、内科・眼科・耳鼻科・歯科健診及び尿検査・心臓疾患検査を全中学校で実施した。 ・学校給食費の改定に伴い、安全安心でバランスの取れた給食水準を維持し、子供にとって魅力ある学校給食の提供に努めた。 ・2022年度は新規に中学校1校の給食調理の業務委託を行い、合計で自校方式(きずな方式を含む)の中学校36校中26校で民間委託した。 ・生徒に、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせることを目的とし、栄養教諭等が、給食の時間に食に関する指導を行った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	生徒健康診断事業	-	-		69,611	18,129	0.4			48,682
2	中学校給食事業	-	○		514,184	501,584	1.2		1.5	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					583,795	519,713	1.6		1.5	48,682

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 生徒健康診断事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

学校保健安全法に基づき、中学生徒に対し健康診断を行い、生徒の健康の保持増進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1911	—	一般会計	自治事務(法令義務)	学校保健安全法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育								
事業とゴールの関連性		定期健康診断の結果に基づきスクリーニングを実施することにより、健康状態を把握するとともに、疾病の早期発見に努める。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	18,369	18,723	18,014	18,076	18,129	
	決算	17,603	18,148	17,998	17,668		
	国・県支出	19	22	13	13	17	
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	17,584	18,126	17,985	17,655	18,112	
人件費(報酬等)(A)		47,809	47,960	48,477	48,197	48,682	
人件費(人工分)(B)		2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	
人工	正規	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		68,212	68,908	69,275	68,665	69,611	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
肥満傾向・栄養不良率(%)		目標	3.1	3	3	3	2.9	2.8
		実績	2.98	2.27	2.32	2.40		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

法令に基づき、下記の項目を実施した。
・内科・眼科・耳鼻科・歯科健診(全学年)
・尿検査(全学年)
・心臓疾患検査(1年生)
その他、法定外では貧血検査(1年生希望者)を実施した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

定期健康診断を実施し、健康診断結果を保護者へ通知するとともに、緊急を要する病気の可能性がある場合は、速やかに医療機関を受診するよう勧めた。疾病肥満傾向や栄養不良の生徒については、生活指導や保健指導を等行った。今後も疾病異常の早期発見と健康状態を正しく把握し、適切に対応していく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

生徒の日頃の健康管理、早期の疾病発見・治療を行うことで、生徒の健康で明るい学校生活、円滑な教育活動を推進していく。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 人工
法で定められた検査について、適正に実施していく。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 人工
法で定められた検査について、適正に実施していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

法令に基づき、下記の項目を実施する。
・内科・眼科・耳鼻科・歯科健診(全学年)
・尿検査(全学年)
・心臓疾患検査(1年生)
その他、法定外では貧血検査(1年生希望者)を実施する。

事業シート (事業名) 02 中学校給食事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

安全安心でおいしい給食を提供し、生徒の健康の保持増進を図るとともに、給食を通して正しい食習慣を身に付けるなど、食に関する指導の充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1954	—	一般会計	自治事務(法令義務)	学校給食法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育									
事業とゴールの関連性	安全安心な給食の提供に努め、健全な食習慣の確立のため、給食を活かした食に関する指導に取り組む。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	372,807	405,956	413,733	453,855	501,584	
	決算	368,603	395,221	408,902	442,346		
	国・県支出						
	市債						
	その他				15,944	150	
	一般財源	368,603	395,221	408,902	426,402	501,434	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	
人工	正規	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
年間経費(予算又は決算+A+B)		381,203	407,821	421,502	454,946	514,184	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
給食満足度率(自校方式、中学校)(%)		目標	90	90	90	90	90	90
		実績	92.3	90.5	91.8	91.3		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	02	06	005117000	02	健康安全課	富部 哲也	2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・学校給食法の学校給食衛生管理基準に基づく備品(食器消毒保管庫・包丁まな板殺菌庫)の購入、耐用年数経過に伴う備品購入など学校給食設備を整備した。また、給食を円滑に実施するための維持管理(給食用消耗物品、備品修繕など)と、調理担当者の腸内保菌検査、保存食の細菌学的検査、給食室の防鼠防虫消毒、雑排水槽の清掃など、給食場の良好な環境を維持した。
- ・地産地消の推進に向け、浜松市産特別栽培米「やら米か」を使用した。また、浜松市産の茶葉を使用した紙パック茶を2回提供し、地場産物への関心を高めた。
- ・給食の時間において、栄養教諭等が食に関する指導を行った。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・給食満足度では、自校方式の中学校で実施。目標値90%に対し、実績値が91.3%で目標に達している。今後も安全安心でおいしい給食を提供できるよう努めていく。
- ・中学校1校の調理業務の民間委託を行った。これにより、自校方式(きずな方式を含む)中学校36校中26校が委託化された。
- ・浜松市産特別栽培米「やら米か」は10年目、浜松市産茶葉を使用した紙パック茶は9年目となった。子供たちに地場産物への関心を高めるとともに、良さを感じさせるよい機会となった。
- ・生徒に、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせることを目的とし、栄養教諭等が、給食の時間に食に関する指導を行った。
- ・フェアトレード商品について理解を広げるため、中学校13校において、フェアトレード商品を使用した給食を提供

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・食材納入業者の確保
- ・食育の推進



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

2022年度は、中学校1校で調理業務の民間委託を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

2023年度は、中学校2校で調理業務を民間委託する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・学校給食法の学校給食衛生管理基準に基づく備品(食器消毒保管庫・包丁まな板殺菌庫)の購入、耐用年数経過に伴う備品購入など学校給食設備を整備する。また、給食を円滑に実施するための維持管理(給食用消耗物品、備品修繕など)と、調理担当者の腸内保菌検査、保存食の細菌学的検査、給食室の防鼠防虫消毒、雑排水槽の清掃など、給食場の良好な環境を維持する。
- ・地産地消の推進に向け、浜松産主要10品目の食材使用に努める。また、浜松市産の茶葉を使用した紙パック茶を2回提供したり、徳川家康公の健康を支えたとされる地場産物を取り入れた給食を「浜松パワーフード給食」として紹介したりすることで、地場産物への関心を高める。
- ・第3次食育推進基本計画に基づき、食に関する指導の充実を図るとともに、次期食育基本計画に向けて取組方針を定めていく。

政策シート 政策名 02 これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成
予算費目名 07 健康安全費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後) ◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

政策の柱 (10年後) ◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとつくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

浜松の将来を担う子供たちの健やかな成長を願い、健康で安心な学校生活が送れるような給食を実施するとともに、効率的な給食センター運営を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,372,499	1,308,241	1,396,806	1,167,068	1,402,024	
決算	1,297,009	1,277,472	1,365,609	1,136,983		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	50,400	50,400	50,400	50,400	50,400	
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,347,409	1,327,872	1,416,009	1,187,383	1,452,424	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
給食満足度率(センター方式)	%	目標	89	89	89	90	90	90
		実績	88.5	86.4	82.9	87.3		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

浜松の将来を担う子供たちの健やかな成長を願い、健康で安心な学校生活が送れるような給食を実施するとともに、効率的な給食センター運営を行う。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・学校給食費の改定に伴い、安全安心でバランスの取れた給食水準を維持し、子供にとって魅力ある学校給食の提供に努めた。 ・児童生徒に、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせることを目的とし、栄養教諭等が、給食の時間に食に関する指導を行った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	学校給食センター事業	-	-		1,452,424	1,402,024	6.0			3.0
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					1,452,424	1,402,024	6.0			3.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 学校給食センター事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

共同調理場において安全安心でおいしい給食を提供していくことで、児童生徒の健康の保持増進を図るとともに、給食を通して正しい食習慣を身に付けるなど、食に関する指導の充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1967	—	一般会計	自治事務(法令義務)	学校給食法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育							
事業とゴールの 関連性	安全安心な給食の提供に努め、健全な食習慣を確立する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,372,499	1,308,241	1,396,806	1,167,068	1,402,024	
	決算	1,297,009	1,277,472	1,365,609	1,136,983		
	国・県支出				17,524	10,274	
	市債						
	その他	746,219	718,035	790,690	501,807	531,298	
	一般財源	550,790	559,437	574,919	617,652	860,452	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	50,400	50,400	50,400	50,400	50,400	
人工	正規	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,347,409	1,327,872	1,416,009	1,187,383	1,452,424	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
給食満足度率(センター方式)(%)		目標	89	89	89	90	90	90
		実績	88.5	86.4	82.9	87.3		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2023年度

(管理番号)

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

02

02

02

07

005117000

01

健康安全課

富部 哲也

2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

【学校給食食材購入事業】

安全安心でおいしい学校給食を運営するために必要な食材を調達した。

【学校給食センター管理運営事業】

給食を円滑に実施するための維持管理と、調理担当者の腸内保菌検査、保存食の細菌学的検査、給食室の防鼠防虫消毒、排水槽の清掃など、給食センターの良好な環境を維持した。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・センター方式による学校給食を運営することで、学校給食を効率的に実施した。給食満足度では、目標値90%に対し、実績値が87.3%と若干下回ることになった。今後も安全安心でおいしい給食を提供できるよう努めている。
- ・地産地消の推進の取組として、引佐学校給食センターにおいて、浜松産食材100%の給食を提供した。
- ・フェアトレード商品について理解を広げるため、引佐学校給食センターにおいて、フェアトレード商品を使用した給食を提供した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・給食センター老朽化への対応
- ・物価高騰に伴う食材価格高騰への対応及び食材の安定調達

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 人工

全ての学校給食センターで民間委託を実施している。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 人工

給食を円滑に実施するための維持管理と給食センターの良好な環境を整備する。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・学校給食食材購入事業

安全安心でおいしい学校給食を運営するために必要な食材を調達する。また、地産地消の推進に向け、浜松産主要10品目の食材調達に努める。

・学校給食センター管理運営事業

給食を円滑に実施するための維持管理と、調理担当者の腸内保菌検査、保存食の細菌学的検査、給食室の防鼠防虫消毒、排水槽の清掃など、給食センターの良好な環境を整備する。

政策シート 政策名 02 これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成
予算費目名 08 健康安全費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

浜松の将来を担う子供たちの健やかな成長を願い、健康で安心な学校生活を送ることができるよう、健康管理や防災教育を推進し、安心して教育活動ができる学校づくりを行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育								
-----	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	115,508	180,659	116,377	3,654,581	3,781,859	
決算	109,853	164,453	111,148	3,553,187		
人件費(報酬等)(A)		1,413		1,382	1,593	
人件費(人工分)(B)	76,400	77,900	85,700	88,500	88,500	
年間経費(予算又は決算+A+B)	186,253	243,766	196,848	3,643,069	3,871,952	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
防災ノート活用率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
給食満足度率(総括)	%	目標	89	89	89	90	90	90
		実績	92.0	91.2	90.4	90.9		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

浜松の将来を担う子供たちの健やかな成長を願い、健康で安心な学校生活を送ることができるよう、健康管理や防災教育を推進し、安心して教育活動ができる学校づくりを行う。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・学校保健については、健康で安心な学校生活を送ることができるよう、就学時健康診断、学校環境衛生検査、学校保健指導を行った。 ・学校安全(防災)については、児童生徒の自助力・共助力を養うため、防災ノートを活用した防災教育を実施するとともに、学校防災サポート事業等を実施した。 ・学校給食費の公会計として、徴収管理システムを導入した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	学校保健衛生事業	-	-		47,756	30,063	2.3			1,593
2	学校安全事業	-	○		6,705	2,505	0.6			
3	日本スポーツ振興センター災害共済事業	-	-		63,991	59,691	0.1	1.0		
4	学校給食費管理事業	-	○		3,692,604	3,663,004	2.8	2.0	1.0	
5	健康安全デジタル運営経費	-	○		20,289	13,289	1.0			
6	健康安全運営経費	-	-		40,607	13,307	3.9			
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					3,871,952	3,781,859	10.7	3.0	1.0	1,593

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 学校保健衛生事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

小中学校の保健衛生環境を維持し、児童、生徒が学校生活を安全で快適なものとする。
学校保健会の活動を推進することで、学校における健康教育並びに健康管理の充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1958	—	一般会計	自治事務(法令義務)	学校保健安全法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする					
総合戦略	—	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健	④教育						
事業とゴールの 関連性		児童、生徒が学校生活を安全で快適なものとするため、学校の保健衛生環境を維持する。					

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	32,393	42,898	28,247	28,560	30,063	
	決算	28,843	31,210	25,426	25,410		
	国・県支出	713	2,499				
	市債						
	その他	66	227	66	65	65	
	一般財源 一般会計繰入金	28,064	28,484	25,360	25,345	29,998	
人件費(報酬等)(A)			1,413		1,382	1,593	
人件費(人工分)(B)		16,100	16,100	16,100	16,100	16,100	
人工	正規	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		44,943	48,723	41,526	42,892	47,756	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
就学時健康診断受診率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	98.4	98.5	98.1		
教職員を対象とした学校保健に関する研修会の実施率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
02 02 02 08 005117000 01 健康安全課 富部 哲也 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・就学時健康診断⇒就学予定者に、就学時健康診断を行い、疾病の早期発見・早期治療や健康管理を行った。
- ・学校における結核対策⇒結核検診を実施し、結核の早期発見・早期対応を行った。
- ・学校環境衛生検査⇒健康的で快適な環境づくりを図るため、学校環境衛生基準に基づき検査を実施した。
- ・学校保健指導⇒感染症予防、保健教育など学校保健全般に関する指導を行った。
- ・学校保健活動推進事業⇒学校保健向上のため、学校保健に関する調査研究や研修を行った。
- ・がん教育推進事業⇒学校における効果的かつ円滑ながん教育実施のため外部講師を派遣した。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・就学時健康診断の受診率は98.1%であるが、海外出国や特別支援学校への入学等、やむを得ない理由を除き全員が受診した。
- ・学校保健事業の研修会については、Webを活用し研修会を実施した。
- ・がん教育の推進を図るため、希望のあった10校に外部講師を派遣した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

行政手続きのデジタル化及びペーパーレス化を踏まえた研修会及び就学時健康診断の実施。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 人工

学校保健会による学校保健活動推進事業について、子供たちの健康を守るための事業を実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 人工

学校保健会による学校保健活動推進事業について、子供たちの健康を守るための事業を実施していく。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・就学時健康診断⇒就学予定者に、就学時健康診断を行い、疾病の早期発見・早期治療や健康管理を行う。
- ・学校における結核対策⇒結核検診を実施し、結核の早期発見・早期対応を行う。
- ・学校環境衛生検査⇒健康的で快適な環境づくりを図るため、学校環境衛生基準に基づき検査を実施する。
- ・学校保健指導⇒感染症予防、保健教育など学校保健全般に関する指導を行う。
- ・学校保健活動推進事業⇒学校保健向上のため、学校保健に関する調査研究や研修を行う。
- ・その他の事業⇒第2次浜松市がん対策推進計画に基づき、効果的かつ円滑ながん教育を実施する。

事業シート (事業名) 02 学校安全事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

学校安全(災害安全)について、学校と教育委員会との連携を更に進めるため、危機管理を総括する機能の充実を図る。特に学校防災については、地域との連携を深め、子どもの命を守る安全対策を確立する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2013	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市学校(園)防災対策プロジェクト事業に関する覚書

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育								
事業とゴールの関連性	安全で快適な学校生活が送れるよう、教育環境の整備に努める。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	9,668	2,080	1,812	1,776	2,505	
	決算	8,250	1,492	1,596	1,659		
	国・県支出	1,995					
	市債						
	その他						
	一般財源	6,255	1,492	1,596	1,659	2,505	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	14,700	4,900	4,900	4,200	4,200	
人工	正規	1.7	0.7	0.7	0.6	0.6	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0					
年間経費(予算又は決算+A+B)		22,950	6,392	6,496	5,859	6,705	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
防災ノート活用率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・学校安全に関する施策の総合的かつ効果的な推進と学校危機管理が緊急時に有効に機能するよう適切な対応を図る。学校安全では、計画、実行、評価、改善サイクルの確立を図った。
 ・子供たちの自助力・共助力の育成を図るため、防災ノート等を活用した防災教育や学校防災プロジェクト事業を実施した。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・防災教育、防災管理の充実を図るため、学校防災リーダー育成研修や防災有識者を派遣する学校防災サポート事業等を行った。
 ・また、各学校で浜松市版防災ノート等を活用した防災教育を実施した。
 ・学校安全に関する施策の総合的かつ効果的な推進と学校危機管理が緊急時に有効に機能するよう浜松市学校(園)防災対策基準の見直しを図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

災害の大規模化・多様化。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

各事業を計画どおり実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・浜松市版防災ノートや防災講座を活用した防災教育を継続して実施していく。
 ・学校防災における課題をもつ学校に対し、防災有識者等を派遣することとおして、子供の命を守るための具体策を検討し、学校の防災教育の充実と更なる防災管理の強化を図っていく。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・学校安全に関する施策の総合的かつ効果的な推進と学校危機管理が緊急時に有効に機能するよう適切な対応を図る。学校安全では、計画、実行、評価、改善サイクルの確立を目指す。
 ・学校における防災教育・防災管理の更なる充実を図るため、浜松市版防災ノート等を活用した防災教育や学校防災リーダー研修、学校防災サポート事業を推進する。
 ・防災ノートのデジタル化については、児童生徒へのデジタル端末の配付状況や教科書のデジタル化の導入時期、他事例等を踏まえ実施を目指す。

事業シート (事業名) 03 日本スポーツ振興センター災害共済事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結することにより、市立小・中学校、高等学校の管理下における児童、生徒の災害(負傷、疾病、障害、又は死亡)について必要な給付を行い、学校教育の円滑な実施を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1960	-	一般会計	自治事務(その他)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育							
事業とゴールの関連性	学校管理下での災害に対し、災害共済給付することにより、学校教育の円滑な実施に努める。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	60,926	60,958	60,538	60,258	59,691	
	決算	60,901	60,944	60,356	59,713		
	国・県支出						
	市債						
	その他	28,982	29,174	28,822	28,509	28,328	
一般財源	一般財源	31,919	31,770	31,534	31,204	31,363	
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	3,500	4,300	4,300	4,300	
人工	正規		0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)			1.0	1.0	1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0				
年間経費(予算又は決算+A+B)		63,701	64,444	64,656	64,013	63,991	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
加入率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	99.95	99.96	99.94		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	02	08	005117000	03	健康安全課	富部 哲也	2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

児童生徒が学校管理下において災害を受けた場合に医療費の一部、後遺障害見舞金及び死亡見舞金が給付される「日本スポーツ振興センター災害共済給付制度」へ加入し、被災児童等に係る給付金の請求・給付に関する事務を行った。

【共済掛金】

- ・〈2022年度現行〉義務教育諸学校＝935円、市立高校＝2,165円
- ※内、市負担分：義務教育諸学校＝475円、市立高校＝405円
(要保護・準要保護児童・生徒については市が全額負担)

【給付内容】

- ・医療費、障害見舞金、死亡見舞金等



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・加入率(99.94%)＝2022年度年間加入者数(62,648人(5/1現在))
- ※長期欠席者等やむを得ない理由を除くすべての児童生徒が加入している。

【2022年度医療費(負傷・疾病)給付状況】

小学校(4,061件 22,118,732円)、中学校(4,811件 32,479,738円)、高等学校(285件 3,151,809円)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

学校事故の多様化とこれに即した制度の見直し



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、加入・支給事務を行い、児童生徒や保護者、学校の救済に寄与した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

学校運営を円滑に進めるため、学校管理下における児童生徒の災害に際し、迅速かつ適切に対応行うことが必要であり、センターの共済制度は有効であることから、今後も継続していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

児童生徒が学校管理下において災害を受けた場合に医療費の一部、後遺障害見舞金及び死亡見舞金が給付される「日本スポーツ振興センター災害共済給付制度」へ加入し、被災児童等に係る給付金の請求・給付に関する事務を行う。

【共済掛金】

- ・〈2023年度〉義務教育諸学校＝935円、市立高校＝2,165円
- ※内、市負担分：義務教育諸学校＝475円、市立高校＝405円
(要保護・準要保護児童・生徒については市が全額負担)

【給付内容】

- ・医療費、障害見舞金、死亡見舞金等

事業シート (事業名) 04 学校給食費管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

学校給食費の徴収管理、食材調達業務委託等を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育								
事業とゴールの 関連性	負担軽減に伴う学校教育活動の更なる充実							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			6,694	3,544,457	3,663,004	
	決算			5,230	3,447,804		
	国・県支出				65,073	125,851	
	市債						
	その他				3,299,766	3,469,593	
一般財源			5,230	82,965	67,560		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)			28,200	29,600	29,600		
人工	正規			3.0	2.8	2.8	
	再任用(31h)			2.0	2.0	2.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				1.0	1.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)				33,430	3,477,404	3,692,604	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
公会計化導入に向けた進捗状況		目標	課題整理・ 制度設計	課題調整・ システム 構築準備	システム 導入・研修 会実施	公会計化 導入	-	
		実績	課題整理・ 制度設計	課題調整・ システム 構築準備	システム 導入・研修 会実施	公会計導 入		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・徴収管理システムを導入し、学校給食費の公会計を実施した。
- ・食材調達業務(自校方式の主食、牛乳、副食用食材、学校給食センターの主食、牛乳)を静岡県学校給食会に業務委託した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・徴収管理システムの導入により、徴収状況の一元管理を実現した。
- ・食材調達業務の業務委託により、安定的な物資の供給が可能になった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・教職員の負担軽減、保護者の利便性向上、学校給食事業の透明性の向上を図る必要がある。
- ・物価高騰に伴う食材価格高騰への対応及び食材の安定調達



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 人工

徴収管理システムの運用にあたり、効率的な徴収管理ができるよう学校、関係各課、業者等との調整を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 人工

保護者の理解のもと、学校給食費の徴収管理等、適切に行う。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・徴収管理システムの運用等、学校支援を継続して進めていく。
- ・未納者に対する早期の徴収対策を図る。
- ・安全安心な食材を安定的に調達し提供していく。

事業シート (事業名) 05 健康安全デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

健康安全課のデジタル運営を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例、さくら連絡網の運用に関するガイドライン

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育								
事業とゴールの関連性	負担軽減に伴う学校教育活動の更なる充実							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			13,520	13,414	13,289	
	決算			13,299	13,288		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
一般財源			13,299	13,288	13,289		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)			17,500	6,300	7,000		
人工	正規		2.5	0.9	1.0		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)			30,799	19,588	20,289		

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
連絡アプリ等登録率(%)		目標		準備、一部実施	96.1	96.2	96.3	96.4
		実績		準備、一部実施	98.7	99.3		
公会計化導入に向けた進捗状況(再掲)		目標	課題整理・制度設計	課題調整・システム構築準備	システム導入・研修会実施	公会計化導入	-	
		実績	課題整理・制度設計	課題調整・システム構築準備	システム導入・研修会実施	公会計導入		
		目標						
		実績						

2023年度

(管理番号)

分野

基本政策

政策

予算費目

所属コード

事業

(担当課)

(責任者)

(基準日)

02

02

02

08

005117000

05

健康安全課

富部 哲也

2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

【連絡アプリ等】

保護者及び学校等が、携帯電話・タブレット・パソコンを使用し、風水害等の際の休校情報等の連絡、児童生徒の欠席連絡、保護者へのアンケート等を実施するための連絡アプリを活用した。

【公会計システム】

徴収管理システムを導入した。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

【連絡アプリ】

「さくら連絡網」を導入し、学校からの連絡や保護者からの欠席連絡について、連絡アプリにより、学校及び保護者の負担軽減、連絡の効率化などが図られた。

【公会計システム】

給食の喫食回数及びその徴収管理が適正に実施できた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

デジタル化の進展の一方、デジタル対応が難しい家庭への対応(紙文書や電話の対応)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【連絡アプリ】

前年度に引き続き、高い登録率を確保することができた。日本スポーツ振興センター及び浜松市学童等災害共済加入手続きのオンライン化を導入した。

【公会計システム】

学校給食費の公会計化に伴い、徴収管理システムによる全小中学校の学校給食費の徴収管理を開始し、適正な管理を実施することができた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【連絡アプリ】

「さくら連絡網」運用に合わせ、効果を最大限発揮するため、保護者の登録率を高める。デジタル化の対応が困難な家庭への対応も引き続き進める。各種検査の希望調査等について、アンケート機能を活用しペーパーレス化を推進していく。

【公会計システム】

徴収管理システムを有効に活用し、未納対応を含めた適正な徴収管理を継続して行っていく。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

【連絡アプリ】

・学校を通じ、保護者に対して「さくら連絡網」の理解を深め、登録を積極的に促す。登録が困難な家庭についても、紙文書や電話による連絡等により遺漏なく対応する。

・連絡アプリについては、災害時における他校種との連携や兄弟関係等を含めた保護者側の連絡ツールを統一するなど、利用者の利便性向上や負担軽減を考慮し、これまで別システムで運用していた公立幼稚園を含めて管理運用していく。

・2022年度実績 メール送信数48,441、アンケート送信数4,644

【公会計システム】

・マニュアルやQ&A等を充実させるなど、学校が適切に喫食管理を行えるように支援する。

事業シート (事業名) 06 健康安全運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

健康安全課業務の運営を円滑に進めるとともに、学校給食従事者に対し研修会等を行うことにより、充実した学校給食の運営と学校給食従事者の資質向上(調理技術・衛生管理)を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育								
事業とゴールの 関連性	安全で快適な学校生活が送れるよう、教育環境の整備に努める。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	12,521	74,723	5,566	6,116	13,307	
	決算	11,859	70,807	5,241	5,313		
	国・県支出	5,665					
	市債						
	その他		46,998				
	一般財源	6,194	23,809	5,241	5,313	13,307	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		42,800	53,400	14,700	28,000	27,300	
人工	正規	5.6	6.6	2.1	4.0	3.9	
	再任用(31h)	1.0	2.0				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		54,659	124,207	19,941	33,313	40,607	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
給食満足度率(総括)(%)		目標	89	89	89	90	90	90
		実績	92	91.2	90.4	90.9		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
02 02 02 08 005117000 06 健康安全課 富部 哲也 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・AED維持管理事業(AEDの消耗品交換及び保守点検等の実施)
- ・学校給食指導事業(学校給食従事者研修会等の実施)
- ・健康安全課業務を円滑に実施するための諸経費

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・小中学校に配備のAEDについて良好な管理を行うことができた。
- ・学校給食指導事業については、衛生管理の徹底、安全安心でおいしい給食を提供できるよう、学校給食従事者を対象に研修会を開催した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
特になし。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
健康安全課業務の運営を円滑に進めることができた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
安全安心な教育環境づくりの推進のために必要な事務事業を実施していく上で必要な諸経費であり、現状のまま継続していく。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・小中学校及び高等学校の屋内に配置済みのAEDを屋外に配置し、有事の際に地域住民が利用可能な環境を整える。
- ・AED維持管理事業(AEDの消耗品交換及び保守点検等の実施)
- ・学校給食指導事業(学校給食従事者研修会等の実施)
- ・健康安全課業務を円滑に実施するための諸経費

政策シート 政策名 02 これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成
予算費目名 09 学童等災害共済事業特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後) ◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

政策の柱 (10年後) ◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

浜松の将来を担う子供たちの健やかな成長を願い、学校管理下等において災害を受けた学童等を救済し、学校教育の円滑な実施と福祉増進に寄与するために、学童等災害共済事業を実施する。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
決算	4,701	3,144	3,090	3,504		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	4,200	3,500	3,500	3,500	3,500	
年間経費(予算又は決算+A+B)	8,901	6,644	6,590	7,004	9,500	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
加入率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	99.95	99.54	99.52		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

浜松の将来を担う子供たちの健やかな成長を願い、学校管理下等において災害を受けた学童等を救済し、学校教育の円滑な実施と福祉増進に寄与するために、学童等災害共済事業を実施する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
義務教育諸学校に在籍する児童生徒が、学校で編成した教育課程に基づく授業や課外指導中又は委員会に申請があり承認された子供会・スポーツ少年団等の活動において災害を受けた時に、その治療費や治療期間、傷害の程度に応じた見舞金を支給するため、災害の認定・見舞金の支給を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	学童等災害共済事業	-	-		9,500	6,000	0.1			1.0
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					9,500	6,000	0.1			1.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 学童等災害共済事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

学校管理下等において災害を受けた学童等を救済し、学校教育の円滑な実施と福祉増進に寄与する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1911	—	特別会計	自治事務(その他)	浜松市学童等災害共済条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育							
事業とゴールの関連性	学校管理下での災害に対し、災害共済給付することにより、学校教育の円滑な実施に努める。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	決算	4,701	3,144	3,090	3,504		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,872	346	297	742	3,243	
一般会計繰入金	2,829	2,798	2,793	2,762	2,757		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)	4,200	3,500	3,500	3,500	3,500		
人工	正規	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)	8,901	6,644	6,590	7,004	9,500		

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
加入率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	99.95	99.54	99.52		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	02	09	005117000	01	健康安全課	富部 哲也	2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

義務教育諸学校に在籍する学童等が、学校で編成した教育課程に基づく授業や課外指導中、または、委員会に申請があり承認された子供会・スポーツ少年団等の活動等において災害を受けた時に、その治療費や治療期間、傷害の程度に応じた見舞金を支給した。
 なお、共済会費は1人80円となっているが、一般加入者については、1/2を市が負担するため、1人40円を徴収した。(要保護・準要保護の児童・生徒は会費を免除し、全額を市が負担しているため徴収していない。)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・加入率(99.52%)=2022年度年間加入者数(63,506人(5/1現在))
- ※長期欠席者等やむを得ない理由を除くすべての児童生徒が加入している。
- 【2022年度傷害見舞金、障害見舞金支給状況】
小・中学校(553件 3,122,000円)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

行政手続きのデジタル化及びペーパーレス化を踏まえた共済会議の実施。
 歯科補綴に係る治療費の高騰。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・義務教育諸学校に在籍する児童生徒が、学校で編成した教育課程に基づく授業や課外指導中又は委員会に申請があり承認された子供会・スポーツ少年団等の活動において災害を受けた時に、その治療費や治療期間、傷害の程度に応じた見舞金を支給するため、災害の認定・見舞金の支給を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

共済会費収入と見舞金給付支出のバランス、基金の適正規模について検証し、制度の見直しを図っていく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・傷害見舞金の支給範囲や支給額について見直しを図り、条例を改正する。
 ・義務教育諸学校に在籍する学童等が、学校で編成した教育課程に基づく授業や課外指導中、または、委員会に申請があり承認された子供会・スポーツ少年団等の活動等において災害を受けた時に、その治療費や治療期間、傷害の程度に応じた見舞金を支給する。
 ・なお、共済会費は1人80円となっているが、一般加入者については、1/2を市が負担するため、1人40円を徴収している。(要保護・準要保護の児童・生徒は会費を免除し、全額を市が負担しているため徴収していない。)